

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	積極的な人材育成・能力開発と組織の活性化	コード	作成者	役職	総合政策部 総務課長
		06-10-47		氏名	石原 史章
			電話	0869-64-1808	
			このシート作成に要した時間	2.0 時間	

この施策の アピール ポイント	組織の発展・存続は、職員の力という観点から、個々の能力開発に力を入れています。Facebookの職員採用ページを立ち上げ、知識偏重から「人間力採用」への転換を図るため、面接に力を入れた選考としています。また、人事評価を目標管理制度と連動させ、「自学」への気付きを促し、少数精鋭での行政サービスの提供を目指しています。
-----------------------	--

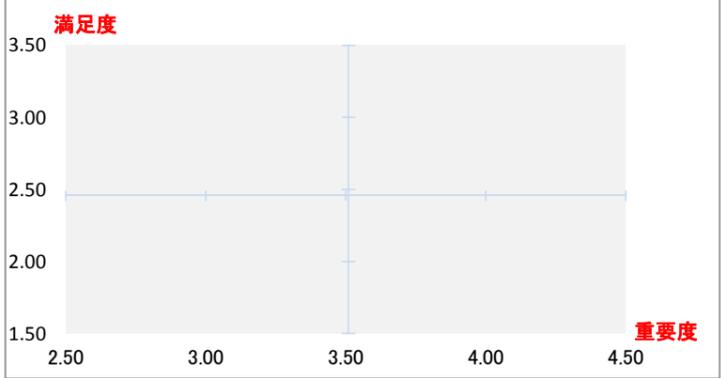
この施策の 平成27年度の 施政方針	特記事項なし
--------------------------	--------

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	計画を実現する行政
	基本計画 (中項目)	身近に感じられる開かれた行政の推進
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	職員を対象に、積極的な自学支援を行うとともに、適切な人事諸制度での自己目標管理と気付きを促すことにより、有能な職員集団を作り上げます。結果として、効率的な行政経営と住民サービスの向上が図られることを目的とします。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	今後も職員を削減していくことから、職員の育成がますます重要になってきます。組織全体の課題として人材育成の重要性を再認識し、育成方法の意思統一を図るとともに、研修などの充実を図る必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針の実践 職員数の削減 メンタルヘルス対策 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)			
満足度 (%)			



《グラフにおける領域の説明》

満足度

その施策や事業が必要か否かの検討が必要 → **見直し領域** ← 現状の方向性を継続

その施策や事業の存続の検討が必要 → **検討領域** ← 内容等見直し、市民満足度を高める事業を行う

重要度

調査結果に対するコメント、市民の反応等	一部、職員の基本的な接遇や職員の勤務態度などに関する不満の声が寄せられています。その声を謙虚に受け止め、職員の資質向上を図らなければなりません。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27			H28	H29
成果指標 市の窓口対応に満足している市民の割合	目標	%	45.0	50.0	55.0	市の窓口対応に満足していると回答した人の人数÷アンケート協力者数×100	H28	60.0
	実績	%	49.8	-	47.5		H32	75.0
	達成率	%	110.7	#VALUE!	86.4		H34	80.0
	ベンチマーク						-	-
参考指標 人口1万人当たりの職員数	目標	人	94.0	93.0	92.0	定員管理調査の数値によるベンチマークの数字は類似団体の平均値	H28	90.0
	実績	人	95.8	97.5	97.4		H32	83.0
	達成率	%	101.9	104.8	105.9		H34	80.0
	ベンチマーク		94.0	93.7	93.5		-	-
参考指標 ①	目標						H28	
	実績						H32	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						-	-
参考指標 ②	目標						H28	
	実績						H32	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						-	-
参考指標 ③	目標						H28	
	実績						H32	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						-	-

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
全部署	行財政改革プランに基づく、施設の統廃合及び業務委託・改善の実施による職員数の削減	類似団体並みの定員の適正化が図られる
全部署	各部署における自学支援力の向上	管理監督職のマネジメントによる自学支援で、本人の気付きを促し、自己成長へ導くことで組織の力を高められる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い					
		判断	理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	顧客満足度の視点で客観的に判断できる適切な指標であり、妥当性は高い。					
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	事務事業の構成は適切であるが、PDCAサイクルを常に意識して、さらに質を上げる改善が必要である。					
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	職員数は減減傾向の中、定員適正化計画にほぼ沿った形で定員管理を行っている。しかし、事務職員の採用凍結・抑制を行ってきた弊害として、30歳代の職員数が他の年齢層との比較では著しく少ない現状であり、今後は計画的に若年層の職員を採用していく必要がある。					
進行年度 (H28年度) の取組内容 (課題解決状況)		組織全体の課題として人材育成の重要性を再認識し、育成方法の意思統一を図るため、人材育成基本方針の理念の浸透を図り、掲載された具体的な取り組みについて実施していく。また、同方針に基づく人材育成型の「トータル人事システム」(組織の経営目的にかなうよう人事の基本的な考え方を明確にし、人事関連諸制度が、総合的に最大効果を発揮させるためのシステム)構築の取り組みを進めていく。					
翌年度 (H29年度) の取組目標		組織全体の課題として人材育成の重要性を再認識し、育成方法の意思統一を図るため、人材育成型の「トータル人事システム」に基づき、採用・任用、人事制度、職場づくり、能力開発、人事評価を積極的に実践していく。以上の取組により、適切な人事諸制度での自己目標管理と気付きを促し、有能な職員集団づくりを目指します。					
二次評価者コメント		基本施策への貢献度					
<table border="1"> <tr> <td>役職</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> </tr> </table>		役職		氏名			
役職							
氏名							

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位: 千円, 人)										施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
定員管理事務事業	定員管理事務事業	内部管理	3133	410	0.04	3,676	282	0.03	3,365	332	0.03	3,039	☆☆☆
	人材派遣事務事業	内部管理		0	0.00		0	0.00	0	20	0.00		* H24終了
	人事労務管理事務事業	内部管理		12,384	1.41		13,642	1.56	0	12,491	1.32		☆☆☆☆
	給与支払事務事業	内部管理		4,727	1.20		2,772	0.51	0	3,293	0.66		☆☆
	共済・総合事務組合事務事業	内部管理		1,706	0.42		1,740	0.33	0	973	0.19		☆
	臨時職員雇用事務事業	内部管理		747	0.16		662	0.09	0	1,775	0.19		☆☆
	公務災害補償事務事業	内部管理		79	0.01		80	0.01	0	86	0.01		☆
	職員団体交渉事務事業	内部管理		94	0.01		94	0.01	0	140	0.01		☆☆☆
人事評価事務事業	人事評価事務事業	内部管理	522	668	0.07	541	470	0.05	360	400	0.04	373	☆☆☆☆
	目標管理事務事業	内部管理		94	0.01		108	0.01	0	109	0.01		☆☆☆☆
公平委員会事務委託事業	公平委員会事務委託事業	内部管理	30		0.00	30	0	0.00	30	0	0.00	30	☆
職員研修事務事業	職員研修事務事業	内部管理	3173	1434	0.18	4,069	1,736	0.18	6,565	2,193	0.24	10,111	☆☆☆
職員採用事務事業	職員採用事務事業	内部管理	533	2,319	0.24	417	4,322	0.44	561	5,291	0.56	698	☆☆☆☆
福利厚生事務事業	表彰事務事業	内部管理		94	0.01		94	0.01	0	38	0.00		☆
	厚生費補助事務事業	内部管理	1,125	0	0.00	1,108	161	0.02	1,056	175	0.02	1,560	☆☆
	健康相談事務事業	内部管理	429	211	0.02	469	419	0.04	445	489	0.05	499	☆☆☆
	健康診断委託事務事業	法定	1,925	267	0.03	1,721	255	0.03	2,334	120	0.01	2,632	* 法定事務
この施策に費やした資源 (単位: 千円, 人)			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度	
			10,870	25,231	3.81	12,031	26,837	3.32	14,716	27,925	3.34	18,942	

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	平成17年度		根拠法令・例規等	地方公務員法第15条 備前市職員の勤務評定に関する規則	
総合計画	大項目 基本構想	06	行政「計画推進」	問 担当課(室)	総務課職員係
	中項目 基本計画	10	計画を実現する行政	合 職・氏名	係長・神田順平
	小項目 施策	47	積極的な人材育成・能力開発と組織の活性化	先 電 話	0869-64-1808
事務事業名	02	人事評価事務		このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	市民サービスを提供する全ての備前市職員	
目 的 (何のために)	職員の執務について勤務実績、能力等を正しく評定し、その記録を作成し、これを職員の指導及び監督の有効な指針とすることによって、公正な人事行政を行い、職員の人材を育成する視点から、能力開発及び公務効率の向上を図るため	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	継続した評価者研修を実施し、評価の均一化を図ることにより、公正で平等な人事評価と、職員の人材育成(能力開発及び公務効率の向上)を図る	

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細 事 業 名	事業の説明	優先度
	人事評価事務事業	職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績に基づき実施される勤務成績の評価が適正に実施されるよう、研修・指導・助言等を行うとともに評価結果をもとにした給与への反映、職員の適性に応じた配置、人材育成等を行う事務	◎
	目標管理事務事業	各職員が設定した個人目標の達成状況に基づく業績評価の基となる目標(組織目標・個人目標)管理の運用事務	◎

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	522	541	360
	必要人員	人	0.08人	0.06人	0.05人
	事業費計	千円	1,284	1,119	869
財源	国 県 支 出 金				
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
	その他()		421	250	250
	一 般 財 源		863	869	619
	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	勤務評定者研修受講者数	説明	評定の精度を高めるため、受講者数を結果指標としている。		
	結果指標量		203	201	187
	対前年比	%	-	99.0%	93.0%
	活動コスト	円	522,210	540,724	359,832
	単位当たりコスト		2,572	2,690	1,924

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	80.6	79.5	91.7	到達目標値
受講者アンケートによる理解度	達成率(B/A)	80.60%	79.50%	91.70%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

受講者アンケート調査の中で、理解できたと回答した人の割合。
なお、平成25年度は、受講者アンケートの設問を変更したため、満足度の数値としています。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 C
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 C	

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	面談を中心とした客観性、納得性、透明性の高い人事評価を確保するため、引き続き、人事評価研修(評価者、被評価者双方)を実施するとともに、人事評価を通じた人材育成の推進に努めます。 また、公営企業法全部適用に移行した病院事業職員の今後の人事評価のあり方についても、病院と調整を進めます。						

総合評価		
市が実施するよう法令で義務付けられている事務です。 研修コマ数の減により事業費、単位当たりコストとも前年より低くなっているものの、受講者アンケートによる理解度(満足度)は向上しています。	総合評価	B

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	人事評価制度の導入により能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図るよう、地方公務員法が一部改正され、平成28年4月から施行されました。本市においては、既に能力評価と業績評価を合わせた人事評価制度を導入し、人事管理を行っていますが、公平で客観的、透明な人事評価制度の構築や人材育成の一層の充実に取り組んでいきます。						

事業の目的やその数値目標に留意しながら

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	地方公務員法第7条第4項
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政	
	小項目	施策	47	積極的な人材育成・能力開発と組織の活性化	
事務事業名		03	公平委員会事務委託事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰、何に対して)	市職員の給与・勤務条件等に関する措置要求及び不利益処分についての不服申立て等	
目的 (何のために)	職員の権利利益の保護及び公正な人事権の行使を保障するため	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	措置要求及び不利益処分等に対し、職員の権利利益を守る	

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	公平委員会事務委託事業	市職員の給与・勤務条件等に関する措置要求及び不利益処分についての不服申立ての審査等事務を岡山県に委託する事務	◎

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	30	30	30
	必要人員	人	0.00人	0	0
	必要人員	人	0	0.00人	0
	事業費	千円	30	30	30
	国県支	金			
	受益者負担	金			
財源	金				
市債					
その他					
一般財源					
受益者負担比率	%		30	30	30

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	公平委員会の対応件数	説明	委託料対価としての対応を結果指標にしています。		
	結果指標	量	0	0	0
	対前年	%	-	-	-
	活動コスト	円	30	30	30
単位当たり					

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
申立て件数	目標値 (A)	0	0	0	0
	実績値 (B)	0	0	0	到達目標値
	達成率 (B/A)	-	-	-	0
成果指標設定の考え方・式や説明					
申立て件数が少なければならないほど、施策展開が順調であるとらえこの指標にしています。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的指標とその数値目標

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	妥当性評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高低い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高低い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	A
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高低い
			A

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	現状のまま継続します。						

総合評価		総合評価	A
市が実施するよう法令で義務付けられている事務であり、現状のまま継続します。		ABCDE 高や普や低いや通やい 高低い	A

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	市が実施するよう法令で義務付けられている事務であり、裁量の余地もなく現状のまま継続します。						

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	地方公務員法第39条
総合計画	大項目 基本構想	06	行政「計画推進」	問 合 先	担当課(室) 総務課職員係 職・氏名 係長・神田順平 電 話 0869-64-1808 このシート作成に要した時間 0.5 時間
	中項目 基本計画	10	計画を実現する行政		
	小項目 施策	47	積極的な人材育成・能力開発と組織の活性化		
事務事業名		04	職員研修事業		

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	病院会計・学校職員の一部を除き、臨時職員を含む全職員		
目的 (何のために)	職員の資質の向上を図る		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民感覚、進取性、創造力、経営感覚に富んだ資質をもち、限られた人的資源を最大限活用した少数精鋭で事業実施ができるよう政策形成・法制執務・自治体経営能力に優れた、改革意識の高い人材を育成すること		

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	職員研修事務事業	市独自研修の企画・主催と、研修センター等へ職員を派遣するための事務	◎

決算額	事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	事業費	千円	3,173	4,069	5,665	
	必要人員	人	0.18人	1,434	1,736	2,193
	事業費	千円	4,607	5,805	8,758	
	国 県 支 出 金	千円				
	受 益 者 負 担	千円				
	繰 入 金	千円				
	市 債	千円				
	その他 ()	千円	961	1,404	1,962	
	一 般 財 源	千円	3,646	4,401	6,796	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	単独研修受講者数	説明	効果測定のために単独で開催した研修を受講した人数を結果指標としています。		
	結果指標量		1,037	1,096	1,036
	対前年比	%	-	105.7%	94.5%
	活動コスト	円	1,204,550	716,200	1,067,120
単当たりコスト	円	1,162	653	1,030	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値	
	目標値 (A)	97	95	95	90	
受講者アンケートによる理解度	実績値 (B)	88.03	88.37	87.12	到達目標値	
	達成率 (B/A)	90.75%	93.02%	91.71%	100	
成果指標設定の考え方・式や説明						
マイナンバー(85.63点)、説明・説得能力向上(88.6点)、法制執務(82.53点)、マネジメント(91.7点)平成25年度以降は、受講者アンケートの設定を変更したため、満足度の数値としています。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普通や低い 高い 低い いい
	効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普通や低い 高い 低い いい
	有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普通や低い 高い 低い いい
市民参画度		D	

事業の目的指標に留意しながら

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	今年度の研修では、組織づくりはヒトづくりから原点に、ヒトを中心とした研修に積極的に取り組むとともに人材育成基本方針を作成し、人材育成に努めていきます。						

総合評価		C	
市が実施するよう法令で義務付けられている事務です。派遣研修(出向)職員の増加により事業費、単位当たりコストとも前年より高くなっています。また、成果指標は前年度からほぼ横ばいで推移しています。		総合評価 ABCDE 高や普通や低い 高い 低い いい	

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	人材育成のためには、研修による各個人のスキルアップが不可欠です。各職員が研修によって得た知識を、市役所に持ち帰り、内部で研修を行うことにより、研修を受けた職員のプレゼン等のスキルアップができます。また、普段ルーチンワークで職場を離れることができない職員もその研修を受講することによってスキル等の習得が可能となることから積極的に自前講師の育成に努めます。						

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	地方公務員法第15条、任用規則
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	問 合 先 職・氏名 係長・神田順平 電話 0869-64-1808 このシート作成に要した時間 0.5 時間
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政	
	小項目	施策	47	積極的な人材育成・能力開発と組織の活性化	
事務事業名		05	職員採用事務		

事業の意図する成果となつる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市民と備前市職員、及び職員を目指す受験者	
目的(何のために)	市民サービスの向上を実現するため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	定員に対し不足なく優秀な人材を採用したい	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	職員採用事務事業	定員適正化計画に基づく、正規職員の採用試験実施を始めとした職員採用のための事務	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	533	417	561
	必要人員	人	0.24人	2.319	0.56人
	事業費	千円	2,852	4,739	5,852
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債				
	その他()				
	一般財源		2,852	4,739	5,852
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	採用者数(再任用含み、病院は除く)	説明	採用者数(再任用含み、病院事業等は除く)		
	結果指標量		25	24	41
	対前年比	%	-	96.0%	170.8%
	活動コスト	円	533,316	416,912	560,425
	単位当たりコスト	円	21,333	17,371	13,669

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	内定者確保率(～H26年度)	目標値(A)	100	100	200	200
	採用試験申込者数(H27年度～)	実績値(B)	93.8	95	467	到達目標値
	達成率(B/A)		93.80%	95.00%	233.50%	200
成果指標設定の考え方・式や説明						
平成26年度までは内定者確保率であったが、採用試験申込者数が増加することにより優秀な人材を確保することができるという考えのもと、平成27年度からは採用試験申込者数に変更しています。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高 低 い い A
	効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高 低 い い B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高 低 い い B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	本年度は、昨年度に引き続き一時試験の前倒しや、PR等を積極的に取組、受験申込者数の確保に努めるとともに、引き続き試験問題や面接の手法、さらに適性検査なども積極的に改善を加え、有能な人材の確保に取り組みます。 また、昨年度から導入している内定後フォロー(内定者限定LINEや内定者交流会等)の積極的な運用を継続し、内定者辞退に取り組みます。						

総合評価		B
総合評価	市が実施するよう法令で義務付けられている事務です。事業費は、受験申込者数の大幅増により増加しているが、採用者数が増加したことにより単位当たりコストは前年より低くなっています。 市民サービスの質を上げていくためにも、有能な人材を確保する必要があることから、受験申込者数の確保が必要不可欠です。	総合評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高 低 い い B

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	採用試験の広報、PR等の有効な情報発信の方法を研究し、受験者増を図っていきます。また、試験日、試験内容の見直しも随時行っていきます。						

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	地方公務員法第42条 労働安全衛生規則第44条
総合計画	大項目 基本構想	06	行政「計画推進」	問 担当課(室)	総務課職員係
	中項目 基本計画	10	計画を実現する行政		
	小項目 施策	47	積極的な人材育成・能力開発と組織の活性化		
事務事業名		06	福利厚生事業	職・氏名	係長・神田順平
				電 話	0869-64-1808
				このシート作成に要した時間	
					0.5 時間

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市民サービスを提供している全職員		
目的(何のために)	職員の福利厚生を図るため		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	健康診断や人間ドック等を通じて職員全員が健康増進に関心高め、健康体を維持することで公務の能率向上を目指す		

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
細事業名	事業の説明		優先度
表彰事務事業	市職員の永年勤続表彰(25年)等を実施するための事務		○
厚生費補助事務事業	職員で組織する厚生活動実施団体が行う文化・体育・旅行事業等に活動に対して補助を行う事務		○
健康相談事務事業	委託専門カウンセラーを招へいし、毎月、職員の健康相談の機会を提供する		◎
健康診断委託事務事業	人間ドック取りまとめ事務や、法定検診等を実施し、職員の健康増進への関心高めするための事務		◎
目的を達成するために実施した事業			

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	3,479	3,298	3,846
	必要人員	人	0.06人	0.10人	0.09人
財源	事業費計	千円	4,051	4,227	4,668
	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()		1,628	1,649	1,676
	一般財源		2,423	2,578	2,992
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標	結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	定期健康診断受診者数	説明	活動コスト=健康診断委託事務事業(細事業)直接事業費+人件費の計		
	結果指標量		214	190	244
	対前年比	%	-	88.8%	128.4%
	活動コスト	円	2,192,000	1,976,000	2,334,173
	単位当たりコスト		10,243	10,400	9,566

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
	目標値(A)	100	80	80	70
	実績値(B)	56.1	62.1	46.9	到達目標値
特定保健指導受診率	達成率(B/A)	56.10%	77.63%	58.63%	100
成果指標設定の考え方や説明					
特定保健指導が必要と診断された職員に対し、受診を促し、安全衛生面のサポートによる健康な職場づくりにつながるからこの指標にしています。 参考：特定保健指導該当率【H25年度：11.5%、H26年度：13.6%、H27年度：約20.0%見込】					

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価	A
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価	C
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価	D

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○		○				
説明	未受診者への受診指導を行い、人間ドックも含め、より充実した職員の健康管理に努めていくため、平成25年度から健康診断の受診を期日指定(4日)から期間指定(4箇月)で受診できるよう変更した。また、年2回の受診が義務付けられている職種を除いて、人間ドック受診者と健康診断の重複受診を不可とするなどし、コスト削減に努めています。						

総合評価		C	
市が実施するよう法令で義務付けられている事務であり、最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めているものの、単位当たりコストは増加しています。成果指標の特定保健指導受診率も低下しており、受診率を向上するための対策が必要です。		総合評価	C

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	職員数の減少に伴い、ストレスを抱え、精神面で病気休暇を取得する職員が増えていきます。精神的な疾病は、復帰までに時間がかかることから、さらに予防に力を入れる必要があると考えています。毎月のカウンセリングの実施、いつでも相談できる職場支援体制等を継続実施し、職場内で効果的な支援ができるよう取り組むとともに、職員研修の実施や担当職員の知識の習得を図ります。また、「労働安全衛生法の一部を改正する法律」が平成27年12月1日に施行され、1年以内(平成28年11月30日まで)に、現在の200人から全職員へストレスチェック者数が増加することから、安全衛生委員会での制度設計をはじめ、入札準備などスムーズな移行を進めます。						

Action